

## 板橋区役所本庁舎食堂運営事業者募集要項

### 1 プロポーザル方式実施の趣旨

板橋区（以下「区」という。）では、平成 27 年度より、区役所本庁舎 1 階にて「板橋区役所本庁舎食堂（以下「食堂」という。）」を営業している。営業開始以来、その立地や利便性等から職員や来庁者等の日常的な利用者も増加し、来庁者へのサービス向上及び区の魅力発信拠点、職員の福利厚生施設といった要素も併せ持った施設となっている。

一方で、地域における雇用の創出・近隣店舗との競合・各種設備類の取り扱い等の課題も存在しているなかで、現在の事業者による使用期間の満了に伴い、新規事業者の選定が必要となっている。

これらを踏まえ利用者のニーズに即したサービス展開を行うため、区が定めた条件の下、食堂運営能力及び企画提案能力について多くの事業者から多様な提案を求め、また、公正かつ公平な方法で、総合的な見地から本業務に最適な事業者の選定を実施する。

### 2 板橋区役所本庁舎・食堂の概要

#### (1) 本庁舎概要

所在地	東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号
面積	敷地面積：7,296.44 m <sup>2</sup> 建築面積：4,715.35 m <sup>2</sup> (内、南館部分：2,229.51 m <sup>2</sup> ) 延床面積：41,328.74 m <sup>2</sup> (内、南館部分：13,496.81 m <sup>2</sup> )
階数	南館：地下 1 階・地上 7 階(7 階は塔屋、設備機械室等) 北館：地下 3 階・地上 14 階(14 階は塔屋、設備機械室等)
駐車場・駐輪場	・来庁者用駐車場：37 台(食堂利用者専用駐車場はなし) ・来庁者用駐輪場：自転車 93 台、バイク 13 台 ※食堂従業員は本庁舎の駐車場・駐輪場は原則利用不可。
自動販売機(飲料)	来庁者用に 1 台、職員用に 8 台
開庁日	平日(月～金曜日)※祝祭日、年末年始を除く 毎月第 2 日曜日(一部窓口のみ)
開庁時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 00 分 (毎月第 2 日曜日は午前 9 時 00 分～午後 5 時 00 分) ※毎週火曜日は一部の窓口で午後 7 時 00 分まで延長

#### (2) 食堂概要

設置場所	板橋区役所本庁舎内南館 1 階の一部
面積	客席エリア 170.36 m <sup>2</sup> 厨房エリア 66.27 m <sup>2</sup> 倉庫等・事務室 31.54 m <sup>2</sup> (更衣室・控室・WC・ゴミ置き場)

	看板等設置エリア 2.79 m <sup>2</sup>
席数	<b>【室内】</b> 最大 64 席 <b>【(オープンデッキ) テラス席】</b> 24 席 (机 6 台、椅子 24 脚) ※オープンデッキは共有エリア
営業時間	企画提案により自由に設定できるものとする。 ただし開庁時間以外の営業は区と協議の上、決定する。
使用期間	開店時期は令和 7 年 5 月 (GW 明け) を予定している。開店以降は最長 4 年 9 か月間とし、原則、令和 11 年 12 月 31 日までの間、使用することができるものとする。ただし、区と運営事業者の協議の上、使用期間を延長もしくは短縮することができる。
使用用途	来庁者及び職員等、庁舎利用者向け
その他	運営の開始等に当たっては、区と運営事業者が行政財産の目的外使用許可制度により「協定書」を取り交わし、その後は年度ごとに更新する。

※食堂エリア面積積算表については別紙 1「食堂面積積算図」、現状の区役所 1 階フロア図は別紙 2「区役所 1 階フロア図」のとおり。

### 3 参加資格要件

- (1) 食堂運営業務を円滑に遂行できる安定かつ健全な人的資源及び財政状況を有しており、過去 3 年間に、区税、都税及び国税を滞納していないこと。
- (2) 過去 3 年間に、食品衛生法等関連法令による行政処分等を受けていないこと。
- (3) 営業に際して、許可、資格または免許を必要とするものについては、許可を取得し、資格者又は免許者を従事させることができること。
- (4) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) 及び民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づき、更生手続き又は再生手続き開始の申し立てがなされていないこと。(更生計画認可及び再生計画認可の決定を受けている者を除く。)
- (5) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 第 1 項 (同令 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。) の規定に該当しないこと。
- (6) 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱 (平成 17 年 3 月 31 日区長決定) による指名停止を受けていないこと。
- (7) 運営事業者及びその役員等が以下の項目に該当しないこと。
  - ① 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。
  - ② 暴力団員等を雇用している。
  - ③ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
  - ④ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体若しくはその構成員である。

(8) 提出する全ての書類の記載事項に虚偽がないこと。

#### 4 食堂運営における基本的条件

別紙3「板橋区役所本庁舎食堂運営条件」のとおり。

#### 5 区が求める提案内容

「区役所の職員食堂」というイメージにとらわれることなく、プロポーザルの実施趣旨に適合する付加サービス等を提案することとする。

なお、本庁舎食堂のコンセプトは以下の3点とする。

- ① 板橋の魅力を発信できる食堂
- ② 誰もが（区民、来庁者、職員）快適に利用できる食堂
- ③ サードプレイスの概念を意識した空間

#### 6 審査方法、審査項目及び審査基準

本プロポーザルは公募型プロポーザルとし、二段階審査方式で実施する。

プロポーザルの審査項目は次に掲げるものとし、「板橋区本庁舎食堂運営事業者選定委員会設置要領（令和6年10月1日決定）」に規定する選定委員会が審査し選定する。

##### (1) 1次審査（書類審査）

###### ① 審査方法

参加資格要件を満たしているか審査する。申込者が5者を超えた場合、審査項目及び審査基準を評価し、1次審査で5者以内に絞ります。

###### ② 審査項目及び審査項目

別表1「1次審査表」のとおり

##### (2) 2次審査（プレゼンテーション）

###### ① 審査方法

提案書をもとに、各1次審査通過者がプレゼンテーション（発表：25分以内、質疑応答15分程度を予定）を行い、評価点が一番高い者を提案採用者として選定する。

ただし、評価点が満点の2分の1を超えないときは提案採用者とししないものとする。

###### ② 審査項目及び審査基準

別表2「2次審査表」のとおり

#### 7 使用許可の取り消し

区は次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可の取り消し、または変更をすることができる。その場合、当該取り消し、または変更によって生じた損失の補償を区に請求することはできない。

- ① 区において公用もしくは公共用に供する必要が生じたとき。
- ② 区に納入すべき使用料等を延滞し、催告を受けたにもかかわらず、これを

納入しないとき。

- ③ 応募資格の詐称その他不正な手段により使用許可を受けたとき。
- ④ 使用許可書の各条項に違反したとき。
- ⑤ 運営事業者及びその役員等が以下の項目に該当したとき。
  - ア 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。
  - イ 暴力団員等を雇用している。
  - ウ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
  - エ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体若しくはその構成員である。
- ⑥ 財政状況の悪化や監督官庁から営業停止等の処分を受けたとき。
- ⑦ 上記の他、運営事業者として適切でないと判断されたとき。

## 8 参加申込手続・プレゼンテーション

### (1) 1次審査（書類審査）

#### ① 提出書類

- ・プロポーザル参加申込書（様式1） 1部
- ・会社概要 1部
- ・平成26年4月1日から令和7年3月31日の間で地方公共団体や企業、大学等において食堂運営を受注していた場合、その実績を証明する書類（協定書等）の写し及び内容を示す写真・図面等の資料（実績が5件以上ある場合には、直近から5件掲載） 1部
- ・直近3年分の決算書（貸借対照表・損益計算書等） 1部  
※自己資本比率も明記してください。
- ・法人の履歴事項全部証明書 1部
- ・営業に関する資格・免許・営業許可書等の写し 1部
- ・定款、規約その他これらに類する書類 1部
- ・国税、都道府県税及び市町村税の納税証明書（直近のもの）
- ・審査結果通知送付用封筒（長3封筒に結果通知先の住所・宛名を記載し、110円切手を貼付したもの）

#### ② 提出期限

令和6年12月9日（月）午後5：00必着

#### ③ 提出方法

窓口を持参または簡易書留にて提出する。

※窓口は平日、午前8：30～午後5：00まで

#### ④ 費用

本プロポーザルに関する全ての経費は、参加事業者の負担とする。

#### ⑤ その他

- ・提出された書類は返却しない。
- ・提出された書類の再提出又は記載内容の変更は認めない。

※プロポーザル参加申込書（様式1）、本庁舎食堂運営事業者募集要項は、

区ホームページへ掲載または、提出先にて配付を行う。

## (2) 2次審査（プレゼンテーション）

### ① 提出書類

・提案書（電子データ）ただし、以下の点について留意すること。  
※会社名記載のあるもの及び会社名記載のないもの（事業者が特定されない）のデータをそれぞれ提出すること。

※別表2「2次審査表」の審査項目（No. 1からNo. 12）の順に提案詳細を各項目1枚（2ページ）まで記載することとし、書式は縦、両面印刷とする。また、審査基準に（1）、（2）…と数字が振られている項目は、若い数字から提案詳細を記載する。

### ② 提出期限

令和7年1月9日（木）午後5：00 必着

### ③ 提出方法

電子メール

### ④ そ の 他

- ・提出書類は返却しない。
- ・提出された書類の再提出又は記載内容の変更は認めない。
- ・プレゼンテーション当日、追加資料の提出、配布は認めない。

### ⑤ 費 用

本プロポーザルに関する全ての経費は、参加事業者の負担とする。

## 9 質問について

質問はメールで受付け、全ての参加者が確認できるよう区のホームページにて回答する。質問期限、質問送付先メールアドレスについては下記スケジュール、問い合わせ先を参照すること。

## 10 選定スケジュール（予定）

公募期間（申込受付期間）	令和6年11月20日（水）から 令和6年12月9日（月）午後5時まで
1次審査に係る質問期限	令和6年11月28日（木）午後5時まで
1次審査に係る質問の回答	令和6年12月2日（月）午後3時を予定
1次審査用書類提出〆切	令和6年12月9日（月）午後5時まで
1次審査結果通知発送	令和6年12月16日（月）
2次審査に係る質問期限	令和6年12月23日（月）午後5時まで
2次審査に係る質問の回答	令和6年12月27日（金）午後3時を予定
2次審査の書類提出〆切	令和7年1月9日（木）午後5時まで
2次審査（プレゼンテーション）	令和7年1月16日（木）
2次審査結果通知・公表	令和7年1月17日（金）

## 11 プロポーザル結果の公表について

2次審査終了後に、2次審査の審査項目、審査基準、審査結果（順位、評価点等）及び評価点の内訳を公表する。また、提案採用者については、事業者名も公表する。

## 12 提案書等の情報公開について

プロポーザル方式への参加申込手続以降に、区に提出された書類については、東京都板橋区情報公開条例に基づき公文書公開請求（情報公開）の対象となります。条例第6条第1項各号に該当する事項以外は原則公開となることから、あらかじめ了承のうえ提出すること。

## 13 その他

- (1) 本件の応募に関し、選定委員並びに本件に関係する区職員との不適切な接触を禁じる。不適切な接触の事実が認められた場合には失格とする。
- (2) 選定された事業者が、協定書の締結前に辞退した場合は、次点者と協議をする。
- (3) 本件の応募に関し、提出書類の内容に含まれる著作権・特許権その他の日本国及び日本国以外の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となる事業手法等を使用した結果生じた一切の責任は、参加事業者が負うものとする。

## 14 問い合わせ先（書類提出先、質問送付先）

〒 173-8501 東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号（北館 7 階 13 番窓口）  
板橋区役所 総務部 契約管財課 庁舎管理係 担当：水澤  
電話番号：03-3579-2082  
E-mail [so-chosha@city.itabashi.tokyo.jp](mailto:so-chosha@city.itabashi.tokyo.jp)